

平成 22年 4月 30 日現在

研究種目： 基盤研究 (C)
 研究期間： 2007～2009
 課題番号： 19530744
 研究課題名 (和文) 高大接続にかかわる学力形成の実体的研究
 研究課題名 (英文) Empirical Analysis on Academic Competency formed through National Test for University
 研究代表者 山口 和孝 (YAMAGUCHI KAZUTAKA)
 埼玉大学教育学部・教授
 研究者番号： 90182427

研究成果の概要 (和文)：

現行の大学入試制度は、「大学全入時代の到来」といわれているが、実態としては、次のことが明瞭となった。厳しい試験を課す上位層大学における激しい競争と、試験を課さずに定員充足を至上命題とする下位層大学の二極化現象を示しており、センター試験のための受験準備にシフトする大半の高校は、①センター試験得点確保のために、体育・音楽・家庭・芸術等の教養的科目を大幅に削減させ、②3年生の教育課程は半分しか終了できず、③大学入学後すぐに剥離してしまうような「学力」しか形成されず、また学習意欲を促進するものとなっていない。他方、試験を課すことができず、定員充足を優先課題とする下位層大学への進学は、④AO・推薦が、学力のない生徒を大学に進学させるための回路として活用されており、結果として、⑤AO・推薦入試合格者は、早期に学習意欲を喪失するという大きな影響を高校生の学力形成に及ぼしていることが明らかとなった。

研究成果の概要 (英文)：

Research and survey with high school teachers shows: a)both high school teachers and students considered subjects of culture such as domestic science, PE, art and music as obstacles to get a high test score of national Test for university. b)for the 3rd grade only half of the courses could be offered, c)AO examination and the recommendation is utilized as a circuit to let students without academic achievement. As a result, immediately after entrance university, scholastic ability of the students, especially AO recommendees has a trend to loses their learning desire in a early stage.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
2009 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野： 教育学

科研費の分科・細目： 教育学・教育学 (4001)

キーワード： 大学入試問題、入学者選抜、大学入試センター、高校生の学力、学力低下

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究計画立案当時、高校での「世界史」未履修が全国的な社会問題となり、エリート大学入学生の中にも、高等学校の教育課程全般を履修しないまま入学する者が滞留に存在するという事実が注目があつまった。それは、高校進学指導が、大学センター試験シフトに傾斜するあまり、教育課程が未完のまま卒業する生徒が多くいる現実を浮き彫りにした。

他方、受験生獲得のために、大学試験科目を削減した大学では、学力不足のための大学生に、補習授業を提供したり、生活指導上の困難を抱える状況が常態化していた。なぜ、受験勉強の成果として大学入試で高得点を獲得する大学生が、大学入学後に学習意欲を喪失したり、不適応をおこすのかについて大学サイドでの疑問は高い。他方で、大学入学の目的意識を欠く大量の大学生の出現への対応の困難さと課題についても大学教員の研究課題としてとりあげられるようになってきた。

現代の大学生の学力低下・学習意欲を規定する要因は複雑・多様だが、大きな要因のひとつに大学入試制度が想定される。M. トロウは、「入学者の選抜の方法と原理は、高等教育と社会構造が最も密接な関係を持つ、重要な問題点」(『高学歴社会の大学』一九七六年、東京大学出版会)と指摘する。

(2) 中央教育審議会は、2007年度には、大学収容人員と受験者数の数が接近し、「大学・短大希望者70万人全入時代の到来」を予想し、「過度な競争はなくなる」としていた(「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」1999年1月)。この予測を受けて、受験産業も「大学全入」時代と喧伝していた。

2007年度のセンター試験志願者数は、2006年度の551,382人に対して、553,352人と0.4%の微増であったが、内訳をみると現役生が約8万人増加し、現役高校生の37.7%が受験している。現役志願率だけを比較すると、2005年度35.1%、2006年度36.3%、2007年度37.7%と上昇している。しかし、志願者総数においては、ピーク時の602,887人(2003年度)から毎年約3%ずつ減少し、その減少が2007年度あたりで止まったといえる。志願者倍率も2007年度ではじめて5倍を下回った。この数値は、「大学全入」と

いう表現にはほど遠いが、今後この傾向がどのような推移をたどり、「全入」に近くなる予測が、事実として展開するの否かを点検し、もし、そうであるならば、受験競争緩和によって影響を受けるであろう高等学校教育の変化を検証することが必要であった。

2. 研究の目的

大学入試センターによる試験結果の統計的分析は、さまざまに行われてきているが、実態としての大学選択は、受験生の偏差値とセンター試験の結果によって“運命的に”決定されてきた。しかし、その結果、高校サイドの「入りたい大学」と大学サイドの「とりたい学生」の間にギャップが生じ、高校サイドは、大学の求める学力が明確でないと批判し、大学サイドは、高校において学力形成が十分になされていないと非難するような関係に陥っている。

本研究は、(1)大学入試の多様化・複雑化によって、それが高校生の学力形成にいかなる影響を与えているか、(2)高校におけるセンターの試験への対応教育が、大学受験生の学力形成にいかなる意味をもっているのか、(3)センター試験準備に加えて、大学ごとの個別学力試験、AO入試、推薦入試などが、高校生の学力形成にどのような意味を有するのか、について、これを全国各地における大学進学指導担当者の協力を得て明らかにしようとするものである。

また、研究の成果をもって、高等学校と大学とのスムーズな接続、すなわち、大学入試が高等学校の教育課程を充実させる方向に展開させる大学入試改善の方向性について具体的な提言を模索することもめざすものである。

3. 研究の方法

7県の進学校受験指導担当者・経験者との共同で、以下のような側面から研究をすすめた。

(1)2007年度から2010年度にわたる大学入試センター試験の教科別(理科・国語・世界史・日本史・英語・数学・生物・物理・化学)の内容分析。

(2)センター試験、AO入試、推薦入試などへの対応として、どのような高校生の指導がなされているのかの実態的分析。進学意識の動機付け、小論文指導などの実態。

(3)大学における入学後の学生の学力状況の分析。大学生の学力問題研究者による情報提供。

これらを研究方法の柱とし、具体的には、

(1)高等学校進学指導教員による大学入試センター問題分析会の定期的開催。

(2)その分析結果を、約20の国公立大学の

入試担当者などに公表し・相互で点検しなおす検討会の実施。

(3) 大学入試センター関係者や学力問題研究者によるシンポジウムの開催。

(4) 研究協力者を含めた定期的研究会での、総合的検討と大学入試改革の方向性の模索。

これらの検討結果にもとづいて、高等学校の教育課程に沿って、生徒に学ぶ意欲と論理的思考を形成させることにつながる入試制度のあり方を模索する研究会を開催する。

4. 研究成果

(1) 大学入試センターの動向について

一般入試受験者が、全国規模では約12万人減少しているのに対して、センター試験受験者は、2006年度を境として大幅に増加(約4万7千人)の傾向を示している。これは、センター試験実施日が遅くなったこと、私立大学のセンター試験利用数の増加が影響している。大学入試センターは、その営業方針から、センター試験のアラ・カルト的利活用の促進や、試験に関わる多様な教育サービスを展開していることによって、入試学力判定機関から入試業務補助サービス機関に大きくその性格を変えてきた。

(2) センター試験科目に偏向する学習

「大学全入」の掛け声は、ブランド大学への志向を高め、上位層大学での受験競争は緩和されていない。しかし、センター試験の科目数が大学別に多様化したため、それへの個別対応が進学指導として負担となっており、受験教科準備での科目選択を誤った生徒は、修正がきかず、進学選択に混乱やあきらめをもたらしている。

センター試験科目数が多くない大学を選択する生徒の多い高校では、センター試験科目対応に重点的にシフトする授業となり、受験科目以外の学習が軽視される結果、教養的学力や生き方を熟考させるような教育活動が非常に困難となっている。また、地方によっては、センター試験受験者数、平均点が、高校改革の基礎データとして政治的に利用されるような動きもあり、正規の高校教育課程の遂行よりもセンター試験準備教育に偏向せざるをえない傾向が強くなる。

さらに、進学指導現場としては、センター試験の結果がでるまでは、個別学力試験への対応ができない現状があり、これに、AO入試・推薦入試が加わると、質の異なる受験指導が重層化することになり、3年生担当の高校教師は、正規の授業準備に手をかけられないので、高校3年生の通常授業の内容が疲弊化し、きちんとした学力形成にむけた指導が困難となっている。

(3) AO・推薦入試対応の混乱

他方で、センター試験を受験しない学力層の生徒に対するAO・推薦入試準備は、学力形成から逃避している生徒に、いかに進学意欲を向上させ、個別に異なる受験指導に対応するかで、高校の進学担当者を疲弊させている。

小論文指導によってはじめて本を読むことをはじめめるレベルの生徒や、どの分野に進学するか明確でない者の進学意識をどう形成するかには、学力形成以前の生活指導的側面が強くなる。しかも、こうした早期受験者が合格した後は、高校での勉学に身が入らず、教室運営を困難にしている。また、大学によっては、早期合格者に対する大学からの学習課題が大量に出されるのだが、その指導も高校教師の役割となっており、正規の高校授業とかかわらない個別指導が、教師の多忙化・疲弊化をもたらしている。

(4) 学力低下の実態

高校における受験指導のエスノグラフィックな実態把握を通して、学力低下には次の三つの現象的側面があることが明らかとなった。

① 言語能力の低下

エリート大学進学を志向する高校においても、幹事能力の低下、言語表現力の劣化、語彙力の貧困化が著しい。言葉で説明を聞き取れない、理解できないという生徒が増加している。言語による概念化、イメージ化が苦手な、情報量が増えると、それを頭の中で整理できなくなる傾向がある。授業の内容が聞き取れないだけでなく、辞書を引いても、それを文脈の中で理解できず、適切な用法を選択できない。また、黒板の字を書き写すことはできても、自分の力でノートをとることができる生徒が少なくなっている。語彙不足は、自分の考えをきちんと主張することができない姿勢をうむ。したがって、そうした影響は、小論文指導の困難さとして現象する。センター試験対策は、こうした傾向を助長している。センター試験問題への即応的な反応を重視する生徒は、言語を媒介とするコミュニケーションに近づくことを敬遠する。

言語不足の生徒は、教科書が読めず、授業内容がわからないので、受験対策としては、答えを如何に探し出すかのテクニック獲得に傾斜する。

② 学ぶ姿勢の劣化

こうした言語を媒介とする「知の物語性」から遠ざかる生徒は、与えられた課題をいかにこなすことだけが、高校において獲得する「学習」と理解し、自分自身の力による「知の物語」を描くことができない。その結果として、自分の関心が、自然や人間・社会とどのような関係をもつかという視野が育たず、逆に、そうした教育を行う教師の授業や姿勢を敬遠することになる。

こうした生徒は、「自分で問題をみつけ、自分で解決するために学問する」ということが一般的に語られる大学からの出張講義などの意味が理解できず、なかには、そうした学問的姿勢に不満を抱いたり、これを懐疑する姿勢を形成する。

したがって、受験の最大目標は、自由に学ぶことではなく、高校での受験勉強でできなかった自由な遊びの可能性を考えるということになる。そこに、大学からの学部・学科説明と受験生の期待との大きなズレが発生し、受験のための「たてまえ」の志望動機と彼らのホンネの二重構造を必然とする。

③ 知の量的不足と質的崩壊

受験対応によって、学校知が不足するだけでなく、高校生活を通しての生活体験知もやせ細っている。加えて、社会的体験の欠落は、具体的経験を媒介とする知識の定着を困難としている。すなわち、授業での課題を共通に理解できる共通体験や共通基礎情報が欠落している。そのために、基礎的な知識の再学習や知識と知識の系統性についての認識力を形成するための学習に留意することが必要なのだが、早い段階から受験シフトに転換する高等学校教育では、それが十分に果たせていない。その結果、中位・高位の知識操作が要求される受験指導が成立せず、点数獲得のためのテクニック指導にならざるをえなくなる。

知識量の不足は、結果としてバラバラな知識の拡散状況を生み、知識を基盤とする体系化された思考を困難にする。同時に、体系化されない知識は、剥離しやすく、知の質的低下をもたらすことになる。大学入試対応のための勉強がこれに拍車をかけている。すなわち、知識量の足りない生徒は、結果として考える力が形勢できず、そのまま受験対応にシフトすると、答え方だけを獲得することを「勉強」と勘違いする生徒を増やすことになる。

中学校段階までの知と経験の不足の結果を高校生として補充・補足できないまま、大学受験のために不足した知識の一挙的な注入を要請されることになる。

(5) 大学進学をしない高校生への影響

これまでは、受験シフトの対応は、受験校と呼ばれるレベルの高校固有の問題であったのだが、大学進学者希望者の増加と大学合格者数が学校評価として重視される社会的傾向の中で、多くの高等学校が、教育内容をセンター試験対応にシフトしてきた。それは、他方で、高校卒業が最終学歴になる生徒たちのための高校教育課程を中途半端にさせ、社会的・教養的学習が十分に身につかないまま社会に放り出される結果を生み出している。この問題は、受験問題を扱う研究の中でみおとされていた課題である。

すなわち、こうした高校生の学力低下の背後には、「知の物語性」を摩滅させる大学入試対応の強い反映がある。

こうした研究結果の社会的意味について次に述べる。

(1) 研究成果は、毎年度、『大学入試問題の分析・批判』(〇〇年度)として、中部・東海・北陸地域20大学の大学入試業務関係者に公表することによって、これらの大学の入試問題の改善に寄与した。これまで、大学と高校とが、大学入学試験問題の内容に関する共同的な検討を行うことは稀有である。本研究は、多くの現役高等学校教員と約20~25の大学の入試担当者が、共に、大学入試問題の開発をめぐる協議する機会を提供したことで画期的である。

これまで、大学にとっての入試は、優秀な生徒の確保か定員の充足に関心が焦点化され、高校サイドにとっては、いかに有名大学への進学実績を上げるかが焦点であり、両者が生み出す問題点については、互いに交流のないところで批判を投げかけるだけであった。

本研究の過程において、高校の進路担当教師と大学の入試関係者が、大学入試によって、高校現場にどのようなことが発生し、生徒の学力形成にどう反映しているかについて、多くの場面で意見交換が成立したことは、両者の理解を深める上で貴重であった。

そのことが、(3)で紹介する研究成果の出版企画において、大学入試関係者の協力を得られる結果をうみだすことにつながった。

(2) 同じような問題意識による研究が、『検証 共通一次・センター試験』(中井仁編著、大学教育出版会、2008年)として出され評判となったが、これは、理数系研究者が中心で、センター試験全科目にわたる検討、および、それが、高校生の学力形成にどのような影響をもたらすかについては、視野にいれられていない。本研究は、センター試験の制度的問題にとどまらず、それが高校生の学力形成をゆがめている実態を明らかにしている。その点において、目下、文科省内の委員会で検討されている「高大接続テスト」の設計にも資する成果である。

(3) なお、研究の成果については、2010年夏を目標に、出版社から書籍として出版する予定(『センター試験—その学力に未来はあるか?』(仮題、群青社)であり、目下、研究代表者、およびシンポジウム報告者、研究協力者による原稿を執筆中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計3件)

・高大接続研究委員会(委員長・山口和孝)編集・発行『大学入試問題の分析・批判』2007年度版、150頁、2007年7月。

- ・ 同上、2008年度版、122頁、2008年7月。
- ・ 同上、2009年度版、138頁、2009年7月。

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山口 和孝 (YAMAGUCHI KAZUTAKA)

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：90182427

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし